

## 数値目標等の振り返りについて

○現行の「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた数値目標は再掲を除き計67件

○国の「第1期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に関する検証会」における検証を踏まえて

①目標達成に向けて進捗している

A 数値目標を定めており、現時点で目標を達成している

B 数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない

C 数値目標を定めていない

②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

③その他(現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの)

に分類すると、それぞれの件数及び①と②の割合は以下のとおり。

※数値目標を定めているものについては、以下の計算により各時点での進捗率を算出。(当初値は26年度の数値(-はゼロとみなす))  

$$\text{進捗率} = (\text{各時点の値} - \text{当初値}) \div (\text{目標値} - \text{当初値}) \times 100(\%)$$

	数値目標等の振り返りについて			
	全体	基本目標1 「しごと」をつくる	基本目標2 「ひと」をつくる	基本目標3 「まち」をつくる
①	61件 (92%)	30件 (94%)	20件 (87%)	11件 (100%)
①A	40件 (61%)	20件 (63%)	14件 (61%)	6件 (55%)
①B	20件 (30%)	10件 (31%)	6件 (26%)	4件 (36%)
①C	1件 (2%)	0件 (0%)	0件 (0%)	1件 (9%)
②	5件 (8%)	2件 (6%)	3件 (13%)	0件 (0%)
③	1件	1件	0件	0件
合計	67件	33件	23件	11件

## ○ 基本目標1 「しごと」をつくる

## ◆ 働く場の創出

## ① 農林水産業の成長産業化

No.	成果指標	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間) の進捗に対する要因分析
1	県産農畜産物の輸出額	50 (平成37年度)	農政部	かごしまの 食輸出戦略 室	36.8	48.9 (+12.1) [92%]	→ 73.4 (+24.5) [277%]	→ 105.1 (+31.7) [517%]	→ 106.7 (+1.6) [530%]	①A		新たな市場開拓や意欲のある農業団体等の輸出に向けた取組の支援等により、輸出額が順調に伸びている
2	焼酎輸出の実績企業数	対25年度比(48社)20%増 [48社*120%増=58社]	PR・観光 戦略部	かごしま PR課	54	57 (+3) [75%]	→ 59 (+2) [125%]	→ 59 (+0) [125%]	58 (-1) [100%]	①A		関係団体等と連携して、海外における本格焼酎のPR活動を行ったため。
3	農業の担い手の確保数	10,000経営体 (平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140) [-]	→ 10,600 (+90) [-]	→ 10,704 (+104) [-]	調査中 (R1.9頃) [-]	①A		担い手の確保・育成に関わる各般の事業を展開し、担い手確保数10,000を確保している。
4	担い手への農地集積率	50% (平成32年度)	農政部	農村振興課	39.4	42.0 (+2.6) [25%]	→ 42.8 (+0.8) [32%]	→ 41.6 (▲1.2) [21%]	42.4 (+0.8) [28%]	①B		条件の良い農地は、これまでに概ね担い手に集積されたものと認識しており、今後、リタイアする担い手とその経営耕地(農地)等の情報収集・共有が必要である。
5	再造林面積	900ヘクタール (平成32年度)	環境林務 部	森林経営課	212	280 (+68) [10%]	→ 460 (+180) [36%]	→ 512 (+52) [44%]	522 (+10) [45%]	①B		再造林面積については、着実に増加しているものの目標面積には到達していない。要因としては、森林所有者の再造林意欲の低下、苗木や労働力不足があげられ、造林コスト低減の取組や、苗木の生産拡大、労働力の確保等の施策を行い、目標達成を目指す。
6	漁業就業者数	8,000人 (平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7,200	国の調査で、毎年行 われていない [-]	国の調査で、毎年行 われていない [-]	国の調査で、毎年行 われていない [-]	6,115【注】 (-1,085) [-136%]	②	漁協組合員数は減少傾向ではあるものの、毎年、約80人程度、新規就業者がいる。 【注】 2018年漁業センサス(概数値)	漁業学校や長期研修制度など、担い手の確保育成に関する各種施策を実施しているところである。
7	漁業士認定者数	70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63 [0%]	→ 64 (+1) [14%]	→ 66 (+2) [43%]	70 (+4) [100%]	①A		専門家による研修会の開催や漁業活動の活性化を促進するための青年・女性漁業者活動実績発表大会の開催などを継続的に取り組んでいるため。
8	大隅加工技術研究センターにおける研究・開発成果を活用し、新製品開発などに取り組む食品関連企業数	3企業 (平成27年度)	農政部	かごしまの 食ブランド推 進室	-	5 [167%]	→ [-]	→ [-]	[-]	①A		食品加工事業者等の新商品開発や人材育成ネットワークの構築などに向けた支援により、新製品開発などに取り組む食品関連企業が増加した

9	かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)における認証件数	300件 (平成32年度)	農政部	かごしまの食ブランド推進室	289	302 (+13) [118%]	→	309 (+7) [182%]	→	312 (+3) [209%]	→	322 (+10) [300%]	①A	K-GAPの生産者等への普及・拡大並びに消費者や流通関係者等への認知度向上を図る取組により、K-GAP認証件数が増加している。
10	木材生産量	100万立方メートル (平成32年度)	環境林務部	環境林務課	73.2	86.7 (+13.5) [50%]	→	104.5 (+17.8) [117%]	→	111.8 (+7.3) [144%]	→	調査中 (R元.11頃) [—]	①A	県内の人工林資源が充実する中、木材輸出の増加などにより、木材需要量も増加しており、木材生産量は目標を上回る進捗となっている。
再掲	再造林面積	900ヘクタール (平成32年度)	環境林務部	森林経営課	212	280 (+68) [10%]	→	460 (+180) [36%]	→	512 (+52) [44%]	→	522 (+10) [45%]	①B	再造林面積については、着実に増加しているものの目標面積には到達していない。要因としては、森林所有者の再造林意欲の低下、苗木や労働力不足があげられ、造林コスト低減の取組や、苗木の生産拡大、労働力の確保等の施策を行い、目標達成を目指す。
11	浜の活力再生プランを策定した漁業者グループの5年後の漁業所得	10%アップ	商工労働水産部	水産振興課	—	実績は平成30年度以降以降になる。 [—]	→	実績は平成30年度以降以降になる。 [—]	→	実績は平成30年度以降以降になる。 [—]	→	調査中 (R1.9頃) [—]	③	全県で34件のプランが策定され、H30年に11プランが終期を迎えた。現在、結果を分析中である。 浜プランに基づいた各種取組を推進し、漁業所得の増加を目指している。

② 観光産業の振興

No.	成果指標	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間) の進捗に対する要因分析		
12	鹿児島県PR動画Webサイトの閲覧回数	30万回以上 (年間)	PR・観光戦略部	かごしまPR課	—	280,870 [94%]	→	346,530 [116%]	→	277,423 [92%]	→	317,788 [106%]	①A	SNS等を活用し、動画のPRを行ったため。
13	観光庁「宿泊旅行統計」による延べ宿泊者数	年間950万人 (平成31年)	PR・観光戦略部	観光課	753	797 [22%]	→	720 [-17%]	→	799 [23%]	→	886 [68%]	①B	・熊本地震による大幅減 ・熊本地震後の風評被害対策や誘客対策による増 ・明治維新150周年や大河ドラマ「西郷どん」放送による増 ・LCC(格安航空会社)の新規就航による増 ・国際線の増便による増
14	観光庁「宿泊旅行統計」による外国人延べ宿泊者数	年間43万人 (平成31年)	PR・観光戦略部	観光課	27	42 [94%]	→	48 [131%]	→	74 [294%]	→	83 [350%]	①A	・LCC(格安航空会社)の新規就航による増 ・国際線の増便による増 など
15	観光庁「観光入込客統計」による観光消費額	3,600億円 (平成31年)	PR・観光戦略部	観光課	2,627	2,837 [22%]	→	2,576 [-5%]	→	2,842 [22%]	→	調査中 (R1.10頃) [—]	①B	・熊本地震による大幅減 ・熊本地震後の風評被害対策や誘客対策による増 ・LCC(格安航空会社)の新規就航による増 ・国際線の増便による増 など

③ 地域における新産業の創出・革新

No.	成果指標	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間)の進捗に対する要因分析
16	本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数	50件	商工労働水産部	経営金融課	—	10 [20%]	→ 25 (+15) [50%]	→ 36 (+11) [72%]	→ 41 (+5) [82%]	①A		観光客の増加、人手不足等の外部環境の変化に伴い、各企業の自社のサービスに対する問題意識が向上したことが、現在値に寄与したと思われる。※当初5年計画の事業が予算の関係上、4年に変更となった。実績は4年で按分した数値目標(40件)を上回っており、目標を達成したものとする。
17	過疎地域等における起業家支援	新規創業件数80件 起業後の支援件数80件	商工労働水産部	産業立地課	—	47 [59%]	→ 86 (+39) [108%]	→ 150 (+64) [188%]	→ [-]	①A		創業初期の大きな課題の一つである資金面で支援を受けられる本事業の需要は非常に大きく、KPIの達成に繋がったと考えられる。
18	中小製造業者新分野進出等を行う案件	59件	商工労働水産部	産業立地課	34	42 (+8) [32%]	→ 53 (+11) [76%]	→ 62 (+9) [112%]	→ 72 (+10) [152%]	①A		中小企業の経営計画の策定から、研究開発、設備投資等を支援する一貫した事業であり、企業のニーズに適した、需要のある事業であるため、KPIの達成ができたと考えられる。
19	ヘルスケア産業への参入促進のための県内ものづくり企業への支援	商談成立件数20件	商工労働水産部	産業立地課	—	0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 3 [15%]	→ 13 [65%]	①B		ヘルスケア商品は、医療・福祉機関との商談交渉に時間を要するため、今後も、商談成立件数は増加するものと考えられる。
20	水素エネルギーの活用等に取り組む企業数	1件	企画部	エネルギー政策課	—	1 [100%]	→ 2 (+1) [200%]	→ 2 (+0) [200%]	→ 2 (+0) [200%]	①A		平成27年度に「水素社会を見据えた取組方針」を策定し、普及啓発の取組に努めたため、数値目標を達成したものとする。
21	バイオマスエネルギー活用に取り組む企業数	3件	企画部	エネルギー政策課	—	1 [33%]	→ 3 (+2) [100%]	→ 5 (+2) [167%]	→ 6 (+1) [200%]	①A		平成27年度に「バイオマス利用に向けた取組方針」などを策定し、以降も補助事業を展開するなどの導入促進の取組に努めたため、数値目標を達成したものとする。
22	かごしまグリーンファンドから再生可能エネルギー事業に係る投資案件	3件	企画部	エネルギー政策課	—	0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 1 [33%]	①B		投資の裁量は組合員契約において、無限責任組合員(運営会社)にあるため、引き続き有限責任組合員としての立場を踏まえ、投資案件の発掘に関与していきたい。
23	九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率	50%	商工労働水産部	産業立地課	—	0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 0 [0%]	→ 0 [0%]	②		参加企業の業種を問わないマーケットであるため、企業間の異業種交流が図られるものの、商談のマッチングが難しい面もあり、商談成約に至っていないと考えられる。このため、事務局の福岡県と連携を図りながら、可能な限りイベント当日までに商談先の選定・調整を行い、参加企業のニーズを的確に捉えたマッチングに努めたい。

④ 地域の中小企業の競争力強化

No.	成果指標	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間) の進捗に対する要因分析
24	中小企業の海外展開の支援	12件 (平成27年度～ 平成29年度)	商工労働 水産部	産業立地課	—	4 [33%]	→ 8 (+4) [67%]	→ 10 (+2) [83%]	→ [—]	①B		海外展開にあたっては、規制、通関、物流等の障壁が多々あるため、新規の成約までに時間がかかるが、本事業による海外展開の支援企業は着実に増えており、県内企業の海外展開のきっかけとして、一定の役割を果たしているものとする。
25	新商品・新サービスの開発等に積極的にチャレンジする中小企業支援件数	30件	商工労働 水産部	経営金融課	7	6 [-4%]	→ 11 (+5) [17%]	→ 18 (+7) [48%]	→ 25 (+7) [78%]	①B		支援に係る広報を積極的に行っており、新商品・新サービスの開発等にチャレンジする中小企業者への支援が順調に進んでいる。
26	インキュベーションショップで新規に販路開拓を実現できた事業所件数	5件(年間)	商工労働 水産部	商工政策課	—	(H28開始 事業) [—]	→ 8 (+8) [160%]	→ 18 (+10) [200%]	→ 32 (+14) [280%]	①A		事業開始年度から継続して県内外での商談会・物産展を開催・参加しているほか、テレビ・ラジオ等でインキュベーションショップ「かごしま特産品市場」の広報活動を行っており、一般消費者やバイヤーの認知・販路開拓に繋がっている。
27	インキュベーションショップの売上	対前年比110%	商工労働 水産部	商工政策課	—	(H28開始 事業) [—]	→ 198,305 [—]	→ 223,559 (+25,254) [—]	→ 226,682 (+3,123) [—]	①B		昨年度は荒天によるイベント中止等もあり、売上げ目標(対前年比110%)は達成できていないが、売上額自体は毎年度伸びてきており、小規模事業者のインキュベーションショップとして、一定の役割を果たしているものとする。
28	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数	200件(年間)	商工労働 水産部	商工政策課	—	23 [12%]	→ 245 (+222) [111%]	→ 419 (+174) [87%]	→ 720 (+301) [151%]	①A		金融機関と連携し、金融機関主催の求人相談会を県内各地域で開催するなど、効率的かつ効果的な事業運営に努めた結果、KPIを達成することができた。

⑤ 企業立地の促進

No.	成果指標	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間) の進捗に対する要因分析
29	企業立地促進:企業立地件数	173件	商工労働 水産部	産業立地課	28	42 (+14) [10%]	→ 82 (+40) [37%]	→ 135 (+53) [74%]	→ 177 (+42) [103%]	①A		本県の基幹産業である食品製造業関連が、引き続き堅調であったことや、スマートフォン関連で一服感がみられたものの、自動車向け電子部品関連が好調に推移したことにより、関連企業の立地が順調に進んだことが一つの要因であったと考えられる。

⑥ 各産業分野における人材の確保・育成

No.	成果指標	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間) の進捗に対する要因分析
再掲	農業の担い手の確保数	10,000経営体 (平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140) [-38%]	→ 10,600 (+90) [-62%]	→ 10,704 (+104) [-]	調査中 (R1.9頃) [-]	①A		担い手の確保・育成に関わる各般の事業を展開し、担い手確保数10,000を確保している。
30	新規林業就業者数	700人	環境林務部	森林経営課	169	180 (+11) [2%]	→ 332 (+152) [31%]	→ 506 (+174) [63%]	調査中 (R元.12頃) [-]	①B		林業就業希望者を対象とした「鹿児島きこり塾」の開催や就業相談窓口の設置などにより、目標達成に向け順調な進捗状況となっている。一方、離職者も相当数あるため、林業就業者数については、減少傾向にある。
再掲	漁業就業者数	8,000人 (平成32年度)	商工労働水産部	水産振興課	(25年度) 7200	国の調査で、毎年行われていない [-]	国の調査で、毎年行われていない [-]	国の調査で、毎年行われていない [-]	6,115【注】 (-1,085) [-136%]	②	漁協組合員数は減少傾向ではあるものの、毎年、約80人程度、新規就業者がいる。 【注】 2018年漁業センサス(概数値)	漁業学校や長期研修制度など、担い手の確保育成に関する各種施策を実施しているところである。
再掲	漁業士認定者数	70人	商工労働水産部	水産振興課	(27年度) 63	63 [0%]	→ 64 (+1) [14%]	→ 66 (+2) [43%]	70 (+4) [100%]	①A		専門家による研修会の開催や漁業活動の活性化を促進するための青年・女性漁業者活動実績発表大会の開催などを継続的に取り組んでいるため。
31	食品関連産業における新規雇用の創出数	355人 (平成27年度～ 平成28年度)	商工労働水産部	商工政策課	-	286 [81%]	→ 513 (+227) [145%]	→ [-]	[-]	①A		経営者の意識改革を図るとともに、新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販路拡大の取組を進めた結果、売上・付加価値の増加が生じ、想定を超える雇用が創出されたため。
32	医師数	4,461人 (平成29年度)	くらし保健福祉部	医療人材確保対策室	4,300	医師数は2年毎の調査のため、H27実績はなし [-]	→ 4,461 (+161) [100%]	→ 医師数は2年毎の調査のため、H29実績はなし [-]	[-]	①A	R元.12月頃にH30年度調査結果が公表予定	修学資金貸与や臨床研修医確保の取組等が、県内医師数の増加に一定程度効果があった。
33	看護師の新卒就業者の県内就業率	60% (平成29年度)	くらし保健福祉部	医療人材確保対策室	55.6	55.6 [0%]	→ 56.7 (+1.1) [25%]	→ 60.0 (+3.3) [100%]	[-]	①A		修学資金貸与や看護師等養成所施設に対する補助等により、養成施設における教育の充実、看護職員の資質の向上や新卒看護職員の確保が図られ、県内就業率は近年増加傾向にある。

○ 基本目標2 「ひと」をつくる

◆ 人材の還流・育成

① 移住の促進, 都市との交流促進

No.	成果指標	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間) の進捗に対する要因分析
34	市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数	3,000人 (平成27年度から平成 31年度までの累計)	企画部	地域政策課	506	604 (+98) [4%]	→ 1474 (+870) [39%]	→ 2470 (+996) [79%]	→ 3813 (+1343) [133%]	①A		県では、東京に専任の相談員を配置し、市町村と連携したセミナーの開催、ガイドブックの作成・配布、移住に関する情報発信等に努めている。
35	市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増	平成26年度(20人)の3 倍(60人)(平成28年度)	企画部	地域政策課	20	41 (+21) [53%]	→ 111 (+70) [228%]	→ [—]	→ [—]	①A		隊員希望者への市町村情報の提供、市町村が行う募集活動への協力支援、研修会等による行政担当者及び隊員のサポートなどを実施している。
36	基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏の形成数	10箇所	企画部	地域政策課	5	11 (+6) [120%]	→ 14 (+3) [180%]	→ 21 (+7) [320%]	→ 25 (+4) [400%]	①A		過疎地域における課題解決を図るため、集落対策に係る地域会議等を開催している。

② 企業立地の促進, 雇用の創出

No.	成果指標	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間) の進捗に対する要因分析
再掲	企業立地促進:企業立地件数	173件	商工労働 水産部	産業立地課	28	42 (+14) [10%]	→ 82 (+40) [37%]	→ 135 (+53) [74%]	→ 177 [103%]	①A		本県の基幹産業である食品製造業関連が、引き続き堅調であったことや、スマートフォン関連で一服感がみられたものの、自動車向け電子部品関連が好調に推移したことにより、関連企業の立地が順調に進んだことが一つの要因であったと考えられる。
再掲	新規林業就業者数	700人	環境林務 部	森林経営課	169	180 (+11) [2%]	→ 332 (+152) [31%]	→ 506 (+174) [63%]	→ 調査中 (R元.12頃) [—]	①B		林業就業希望者を対象とした「鹿児島きこり塾」の開催や就業相談窓口の設置などにより、目標達成に向け順調な進捗状況となっている。 一方、離職者も相当数あるため、林業就業者数については、減少傾向にある。
再掲	漁業就業者数	8,000人 (平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7200	国の調査で、毎年行 われていない [—]	国の調査で、毎年行 われていない [—]	国の調査で、毎年行 われていない [—]	6,115【注】 (-1,085) [-136%]	②		漁協組合員数は減少傾向ではあるものの、毎年、約80人程度、新規就業者がいる。 【注】 2018年漁業センサス(概数値)
再掲	漁業士認定者数	70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63 [0%]	→ 64 (+1) [14%]	→ 66 (+2) [43%]	→ 70 [100%]	①A		専門家による研修会の開催や漁業活動の活性化を促進するための青年・女性漁業者活動実績発表大会の開催などを継続的に取り組んでいるため。

③ 鹿児島への人材の還流・育成

No.	成果指標	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間)の進捗に対する要因分析
37	若年者Uターン就職支援	地元出身学生等の県内企業への就職件数100人	商工労働水産部	雇用労政課	22	29(+7) [9%]	→ 50(+21) [36%]	→ 61(+11) [50%]	71(+10) ※速報値 (R2.3頃確定) [63%]	①B		県外企業の採用活動が活発になっていることから実績が鈍化している。取組強化が必要である。
再掲	農業の担い手の確保数	10,000経営体(平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510(+140) [-]	→ 10,600(+90) [-]	→ 10,704(+104) [-]	調査中 (R1.9頃) [-]	①A		担い手の確保・育成に関わる各般の事業を展開し、担い手確保数10,000を確保している。
再掲	新規林業就業者数	700人	環境林務部	森林経営課	169	180(+11) [2%]	→ 332(+152) [31%]	→ 506(+174) [63%]	調査中 (R元.12頃) [-]	①B		林業就業希望者を対象とした「鹿児島きこり塾」の開催や就業相談窓口の設置などにより、目標達成に向け順調な進捗状況となっている。 一方、離職者も相当数あるため、林業就業者数については、減少傾向にある。
再掲	漁業就業者数	8,000人(平成32年度)	商工労働水産部	水産振興課	(25年度)7200	国の調査で、毎年行われていない [-]	国の調査で、毎年行われていない [-]	国の調査で、毎年行われていない [-]	6,115【注】(-1,085) [-136%]	②	漁協組合員数は減少傾向ではあるものの、毎年、約80人程度、新規就業者がいる。 【注】2018年漁業センサス(概数値)	漁業学校や長期研修制度など、担い手の確保育成に関する各種施策を実施しているところである。
再掲	漁業士認定者数	70人	商工労働水産部	水産振興課	(27年度)63	63[0%]	→ 64(+1) [14%]	→ 66(+2) [43%]	70[100%]	①A		専門家による研修会の開催や漁業活動の活性化を促進するための青年・女性漁業者活動実績発表大会の開催などを継続的に取り組んでいるため。
再掲	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数	200件(年間)	商工労働水産部	商工政策課	-	23[12%]	→ 245(+222) [123%]	→ 419(+174) [210%]	720(+301) [360%]	①A		金融機関と連携し、金融機関主催の求人相談会を県内各地域で開催するなど、効率的かつ効果的な事業運営に努めた結果、KPIを達成することができた。
38	データ活用に関する県民向け研修会等開催数	10回(平成28年度)	企画部	企画課	-	(H28開始事業) [-]	→ 18[180%]	→ [-]	[-]	①A		RESASの普及促進のため、中学校や大学、民間企業などの関係機関と連携の上、事業を進めることにより、数値目標を達成した。

④ 教育環境の整備

No.	成果指標	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間)の進捗に対する要因分析
39	返還免除要件を持つ大学等入学時奨学金制度利用者数	300人(年間)	教育庁	総務福利課	-	300[100%]	→ 239[80%]	→ 258[86%]	285[95%]	①B		応募者数は指標値を上回ったが、学力等の要件を満たさなかった不採用者がいたため、目標を達成できなかった。
40	大学在学時奨学金返還支援基金制度利用者数	100人(年間)	教育庁	総務福利課	-	(H28開始事業) [-]	→ 110[110%]	→ 100[100%]	100[100%]	①A		制度の周知徹底に努めている。



41	楠集中高一貫教育校におけるトップリーダー教室	年3回実施	教育庁	高校教育課	—	3 [100%]	→	2 [67%]	→	2 [67%]	→	3 [100%]	①B	KPI達成に向け、年3回の講義を行い、生徒の見聞を深められた。	第一線で活躍されている講師の影響で、東大や医学部等へ入学するなど生徒の意欲を高めている。
	楠集中高一貫教育校におけるシリーズ宇宙学	中学校3年間で18回実施	教育庁	高校教育課	—	6 [33%]	→	12 (+6) [67%]	→	18 (+6) [100%]	→	18 (+0) [100%]		年18回の講義を行い、生徒の見聞を深められた。	宇宙学の受講を目的とし、入学する生徒確保に繋がっている。3年間を通じた研究で生徒の視野が広がった。
	楠集中高一貫教育校におけるシリーズ宇宙学	高校1年間で10回実施	教育庁	高校教育課	—	10 [100%]	→	9 [90%]	→	10 [100%]	→	8 [80%]		年10回の講義を予定したが、講師の都合により、8回の実施となった。	生徒は理科分野の学力を深化させ、理工系の大学等への進学に繋がった。
42	キャリアカウンセラー配置	県立高校7校に1人ずつ配置(7人で61校を担当)	教育庁	高校教育課	11	9 [—]	→	7 [—]	→	—	→	—	①A	就職内定率が上昇。 (H26 99.1%→H27 99.4%→H28 99.6%)	キャリアカウンセラーの企業訪問により7月の県内の求人提出率が高くなった。 (H25 61.6%→H28 77.4%)

◆ 未来の希望の実現

① 若い世代の希望をかなえる少子化対策

No.	成果指標	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間)の進捗に対する要因分析		
再掲	若年者UIターン就職支援	地元出身学生等の県内企業への就職件数100人	商工労働水産部	雇用労政課	22	29 (+7) [9%]	→	50 (+21) [36%]	→	61 (+11) [50%]	→	71(+10) ※速報値 (R2.3頃確定) [63%]	①B	県外企業の採用活動が活発になっていることから実績が鈍化している。取組強化が必要である。
43	婚活イベントの年間情報提供数	年間70回	くらし保健福祉部	子育て支援課	20	31 [22%]	→	44 [48%]	→	54 [68%]	→	77 [114%]	①A	県内の市町村や団体等で積極的に結婚支援が行われるようになったため。
44	平均初婚年齢	現状(男性30.5歳、女性29.0歳)より若くする	くらし保健福祉部	子育て支援課	30.5	30.4 [—]	→	30.3 [—]	→	30.3 [—]	→	30.4 [—]	①B	(男性) 平成29年度に開設した「かごしま出会いサポートセンター」において、R1.6月末で成婚組数が13組誕生しているため、今後の活動を通して成果が出てくると考える。
			くらし保健福祉部	子育て支援課	29.0	29.0 [—]	→	29.1 [—]	→	29.2 [—]	→	29.1 [—]	①B	(女性)

② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

No.	成果指標	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間)の進捗に対する要因分析
45	子育て世代包括支援センターの設置市町村数	20市町村	くらし保健福祉部	子育て支援課	—	4 [20%]	→ 6 (+2) [30%]	→ 9 (+3) [45%]	→ 15 (+6) [75%]	①B		令和元年度8月現在で設置市町村数は17となっており、同年度末までに20となる見込であることから、概ね順調に進んでいる。
46	産後ケアの事業に取り組む市町村数	20市町村	くらし保健福祉部	子ども家庭課	—	6 [30%]	→ 12 (+6) [60%]	→ 16 (+4) [80%]	→ 20 (+4) [100%]	①A		・市町村担当者を対象とした研修会において、産後ケア事業の必要性について周知啓発を行った ・母子保健衛生費国庫補助金の活用

③ 子ども・子育て支援の充実

No.	成果指標	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間)の進捗に対する要因分析
47	保育所等待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	232	182 [22%]	→ 295 [-27%]	→ 354 [-53%]	→ 244 [-5%]	②		・入所申込児童数(保育ニーズ)の増大 ・保育ニーズの地域偏在
48	放課後児童クラブ待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	[~小学校3年生まで] 246	[~小学校3年生まで] 359 [-46%]	→ [~小学校3年生まで] 273 [-11%]	→ [~小学校3年生まで] 267 [-9%]	→ 264 [-7%]	②		学校施設等を利用した放課後児童クラブの設置を一層推進するなど市町村の取組を支援することとしているが、近年の女性就業率の上昇等に伴い、放課後児童クラブのニーズが増加しているため。
			くらし保健福祉部	子育て支援課		[~小学校6年生まで] 565 [-]	→ [~小学校6年生まで] 472 [-]	→ [~小学校6年生まで] 432 [-]	→ 437 [-]			
49	延長保育事業の受入可能者数	15,378人	くらし保健福祉部	子育て支援課	13,995	27,498 (+13,503) [976%]	→ 28,107 (+609) [1020%]	→ 27,015 (▲1,092) [941%]	→ 28,268 (+1,253) [1032%]	①A	「かごしま子ども未来プラン2015」においては、中間年の見直しに伴い、重点数値目標値を平成30年3月に変更した。(H31年度目標: 28,107人)	県内市町村が子育て世帯のニーズに応じて適切に事業を実施したため。
50	病児保育事業の延べ受入可能者数	44,329人	くらし保健福祉部	子育て支援課	14,014	34,846 (+20,832) [69%]	→ 39,458 (+4,612) [84%]	→ 45,037 (+5,579) [102%]	→ 46,988 (+1,951) [109%]	①A	「かごしま子ども未来プラン2015」においては、中間年の見直しに伴い、重点数値目標値を平成30年3月に変更した。(H31年度目標: 40,941人)	県内市町村が子育て世帯のニーズに応じて適切に事業を実施したため。
51	地域子育て支援拠点の設置箇所数	97か所	くらし保健福祉部	子育て支援課	82	84 (+2) [13%]	→ 95 (+11) [87%]	→ 102 (+7) [133%]	→ 104 (+2) [147%]	①A		県内市町村が子育て世帯のニーズに応じて適切に事業を実施したため。
52	保育の質の向上のための研修総受講者数	450人	くらし保健福祉部	子育て支援課	106	207 (+101) [29%]	→ 487 (+280) [111%]	→ 732 (+245) [182%]	→ 1034 (+302) [270%]	①A	目標値設定時点では、保育所及び認定こども園等に勤務する保育士向けの研修のみを実施していたが、H28から認可外保育施設等に勤務する保育士向けの研修も実施し、実績の算定に含めている。 なお、前者の研修の実績は668人であり、目標値を上回っている。	保育の質の向上に係る研修の回数を増やしたことにより、目標値を大きく上回った。

53	ファミリー・サポート・センター設置箇所数	15か所	商工労働 水産部	雇用労政課	12	14 (+2) [67%]	→	14 (±0) [67%]	→	18 (+4) [200%]	→	19 (+1) [233%]	①A		未設置市町村への設置に係る情報提供等により、設置促進が図られた。
----	----------------------	------	-------------	-------	----	---------------------	---	---------------------	---	----------------------	---	----------------------	----	--	----------------------------------

④ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

No.	成果指標	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	→	28年度	→	29年度	→	現在値 (30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間)の 進捗に対する要因分析
54	働きたい女性の再就職支援	働きたい女性の再就職支援セミナー受講者のうち再就職した者又は就職活動中の者の割合 90% (平成27年度～平成28年度)	商工労働 水産部	雇用労政課	89.5	66.7 [-]	→	75.0 [-]	→	[-]		[-]	②	29年度:67.6% 30年度:61.8%	就職していない方の理由として、子どもの預け先を確保できない等の家庭の事情が多く、目標値に達しなかった。
55	男性の育児休業取得率	1.3%より増加させる	商工労働 水産部	雇用労政課	1.3	2.0 [154%]	→	2.7 [208%]	→	2.3 [177%]	→	5.5 [423%]	①A		育児・介護休業法の改正やワーク・ライフ・バランスの推進により、男性の育児休業の取得促進が図られた。
56	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合	70%	商工労働 水産部	雇用労政課	46.7 ※27年度	46.7 [0%]	→	46 [-3%]	→	48.3 [7%]	→	54.2 [32%]	①B		ワーク・ライフ・バランスに対する認知度は高まりつつあるが、実際に取り組む上での課題の一つである「人手不足」を抱えている企業が多く、目標値に達しなかった。

○ 基本目標3 「まち」をつくる

◆ 地域の活力・安心・絆

① 地域づくり

No.	成果指標	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間) の進捗に対する要因分析
再掲	市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増	平成26年度(20人)の3倍(60人)(平成28年)	企画部	地域政策課	20	41 (+21) [53%]	→ 111 (+70) [228%]	→ 151 (+40) [328%]	→ 143 [308%]	①A		隊員希望者への市町村情報の提供、市町村が行う募集活動への協力支援、研修会等による行政担当者及び隊員のサポートなどを実施している。
再掲	基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏の形成数	10箇所	企画部	地域政策課	5	11 (+6) [120%]	→ 14 (+3) [180%]	→ 21 (+7) [320%]	→ 25 (+4) [400%]	①A		過疎地域における課題解決を図るため、集落対策に係る地域会議等を開催している。

② 安心なくらしづくり

No.	成果指標	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間) の進捗に対する要因分析
57	地区防災計画の作成・提案	7地区 (平成29年度)	危機管理 防災局	危機管理課	—	2 [29%]	→ 5 (+3) [71%]	→ 7 (+2) [100%]	[-]	①A		当事業の実施により、住民の協力のもと、モデル地区7市全てにおいて、地区防災計画案の作成を支援することができた。
58	離島へき地診療所への代診医の派遣対応率	90% (平成29年度)	県立病院 局	県立病院課	82	85 [38%]	→ 87 [63%]	→ 95 [150%]	[-]	①A		派遣元となる代診医派遣協力病院から積極的な協力を得られたため。
59	介護保険の新総合事業における通所型サービスとしての「住民主体の運営による自主的な集いの場」の数	115か所以上(平成29年度)	くらし保健 福祉部	高齢者生き 生き推進課	—	10 [9%]	→ 38 (+28) [33%]	→ 44 [38%]	[-]	①B		介護予防サービスを提供する場としての介護保険の新総合事業における通所型サービスとしての「住民主体の運営による自主的な集いの場」(44箇所)に加え、一般介護予防事業の「住民主体の集いの場」の取組が各地で進んでおり、その数も増加している。(718箇所)「住民主体の運営による自主的な集いの場」総体としての取組は、各地で進んでいる。

③ 地域間連携

No.	成果指標	令和2年 (2020年) 目標	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値 (30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間) の進捗に対する要因分析
60	定住自立圏等の形成促進	協定締結等圏域 数 6圏域	総務部	市町村課	3	4 (+1) [33%]	→ 6 (+2) [100%]	→ [-]	[-]	①A		市町村による取組や、国や県による支援の結果。

④ ふるさとづくり

No.	成果指標	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間)の進捗に対する要因分析
61	ふるさとリーダー育成講座	年10回実施	教育庁	社会教育課	10	10 [100%]	→ 10 [100%]	→ [—]	[—]	①A		鹿児島大学や市町村教育委員会、NPO法人や関係機関との連携を図り、事業を進めることによって数値目標を達成した。

⑤ 鹿児島らしい景観とまちづくり

No.	成果指標	令和2年(2020年)目標	部局	所管課	総合戦略策定前(26年度)	27年度	28年度	29年度	現在値(30年度)	進捗	備考	現行戦略期間(4年間)の進捗に対する要因分析
62	高規格幹線道路の供用延長	10km以上	土木部	道路建設課	181	4.0 [40%]	→ 6.8 (+2.8) [68%]	→ 10.7 (+3.9) [107%]	[—]	①A		要望活動や建設促進大会の開催及び用地取得の協力等、整備促進活動に努めてきた成果と考えられる。引き続き、整備促進に努める。
63	地域高規格道路の供用延長	25km以上	土木部	道路建設課	45	8.3 [33%]	→ 9.1 (+0.8) [36%]	→ 20.3 (+11.2) [81%]	→ 24.5 (+4.2) [98%]	①B		要望活動や地元期成会による建設促進大会の開催及び用地取得の協力等、整備促進活動に努めてきた成果と考えられる。引き続き、整備促進に努める。
64	防波堤の整備延長	1,100m以上	土木部	港湾空港課	0	248 [23%]	→ 383 (+135) [35%]	→ 461 (+78) [42%]	→ 651 (+190) [59%]	①B		暫定断面で整備を行っている港湾もあることから、進捗率が低い値となっているが、今後、完成断面での整備が進み、進捗が図られる見込みである。
65	公共土木施設の長寿命化計画	平成30年度までに策定完了	土木部	技術管理室	長寿命化計画策定	策定中 [—]	→ 策定中 [—]	→ 策定中 [—]	→ 策定中 [—]	①C	未策定施設: 海岸	調査対象箇所が多いことから、策定が遅れている
66	土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施数	7,800箇所以上	土木部	砂防課	17,036	1,324 [17%]	→ 1,966 (+642) [25%]	→ 2,303 (+337) [30%]	→ 3,184 [41%]	①B		期間前半から中盤にかけ、基礎調査を実施する上で必要となる図化作業を実施していたことによる。
67	汚水処理人口普及率	80%	土木部	生活排水対策室	76.4	77.7 (+1.3) [36%]	→ 79.0 (+1.3) [72%]	→ 80.1 (+1.1) [103%]	→ 81.1 (+1.0) [131%]	①A		市町村が行う生活排水処理施設の整備を促進したことにより、目標達成。